

第64回税理士試験 簿記論 模範解答

〔第一問〕 ★各1点×25箇所＝25点（合格点の目安：10点から12点）

問1

(1)	①	★A	582,000	千円
	②	★A	500,000	千円
	③	★A	307,500	千円
	④	★A	42,000	千円
	⑤	★A	83,000	千円
	⑥	★A	125,000	千円
	⑦	★B	2,280,000	千円
	⑧	★A	1,546,000	千円
	⑨	★B	110,000	千円
	⑩	★B	105,500	千円
	⑪	★B	2,210	千円
	⑫	★A	220,000	千円

(2)	売上総利益	★C	1,400,500	千円
-----	-------	----	-----------	----

問2

(1)	①	為替差(損)	★★★★B	1,565,900	円
	②	当期純(損失)	★★★★B	179,600	円

(2)	①	★★★★B	9,000	円
	②	★★★★A	仕入	

解答中のA～Dの意味は以下のとおりです。

A：確実に解答出来て欲しい箇所	B：出来れば解答しておきたい箇所
C：解答しにくい箇所	D：解答出来なくても支障のない箇所

〔第二問〕 ★各1点×25箇所＝25点（合格点の目安：9点から11点）

問1

(1)	①	★★B	20,000 円
	②	★C	11,250 円
	③	★C	4,900 円
(2)	①	★C	159,670 円
	②	★D	16,800 円
(3)	①	★★B	先入先出法
	×1年4月25日の売上取引100個の原価は21,800円(単価218円)である。移動		
	②	平均法であれば26日の返品10個は単価218円となるが、実際には原価2,150円	
		(単価@215円)となっているため、先入先出法であると判断できる。★★C	

問2

(1)	①	★★A	377,700 千円
	②	★★B	95,600 千円
	③	★★A	645,000 千円
	④	★★A	△ 9,800 千円
	⑤	★★B	468,500 千円
	⑥	★★B	6,150,000 千円
(2)		★★★A	4,000 千円

【第三問】 ★各1点×50箇所＝50点（合格点の目安：14点から17点）

【貸借対照表項目】（単位：円）

(1)	★B	25,299,500
(2)	★D	244,131,610
(3)	★B	120,998,400
(4)	★D	127,127,200
(5)	★C	40,270,360
(6)	★C	101,491,300
(7)	★C	270,518,468
(8)	★★A	117,568,500
(9)	★★A	27,034,800
(10)	★B	13,088,900
(11)	★D	118,326,471
(12)	★C	△ 11,830,100

(13)	★C	215,757,750
(14)	★D	69,323,382
(15)	★C	25,027,600
(16)	★B	0
(17)	★C	2,402,300
(18)	★C	2,566,544
(19)	★B	283,717,370
(20)	★C	2,250,858
(21)	★★A	572,000
(22)	★★A	△ 1,056,000
(23)	★★A	2,727,600

【損益計算書項目】（単位：円）

(24)	★C	1,154,338,000
(25)	★C	28,803,600
(26)	★D	699,611,218
(27)	★C	24,469,752
(28)	★★B	735,785
(29)	★A	182,160
(30)	★★A	989,880
(31)	★B	94,400
(32)	★B	8,329,600
(33)	★A	7,660,500

(34)	★B	315,237,600
(35)	★C	573,733,600
(36)	★★A	1,027,620
(37)	★★B	738,120
(38)	★★A	2,713,680

【受注販売目的ソフトウェア制作原価報告書項目】（単位：円）

(39)	★C	193,109,500
------	----	-------------

(40)	★D	383,669,100
------	----	-------------

〔第一問〕

① 問1：特殊商品売買（金額の単位：千円）

1. 未記入取引及び決算整理事項

(1) 手許商品

（仕	入）	173,000	（繰	越	商	品）	173,000
（繰	越	商	品）	207,000	（仕	入）	207,000

(2) 未着商品（総記法）

（未	着	商	品）	110,000	（未	着	商	品	販	売	益）	110,000
----	---	---	----	---------	----	---	---	---	---	---	----	---------

※ 前T/B 27,000（貸方）＋期末83,000＝110,000

(3) 割賦販売

(現	金)	250,000	(割	賦	売	掛	金)	250,000
(繰延割賦売上利益繰入)		125,000	(繰延割賦売上利益)					125,000

※ 繰延割賦売上利益：割賦売掛金500,000×25%＝125,000

(4) 委託販売（分記法）

(委 託 販 売)	47,500	(積 送 品)	44,000
		(積 送 品 販 売 益)	3,500

※ 積送品の原価（1個当たり）：前T/B 86,000÷430個＝@200

∴ 積送品（売上原価）：@200×220個＝44,000

(5) 先物販売

(売掛金)	100,000	(売上)	100,000
(先物売渡契約)	100,000	(売渡契約未収金)	100,000

(6) 貸倒引当金

① 設定額

（受取手形250,000＋売掛金582,000＋割賦売掛金500,000＋委託販売307,500）×2%
＝32,790

② 戻入額

（貸	倒	引	当	金）	2,210	（貸	倒	引	当	金	戻	入）	2,210
----	---	---	---	----	-------	----	---	---	---	---	---	----	-------

※ 前T/B 35,000－32,790＝2,210

2. 決算整理後残高試算表

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	280,000	支 払 手 形	300,000
当 座 預 金	270,000	買 掛 金	240,000
受 取 手 形	250,000	貸 倒 引 当 金	32,790
売 掛 金	① 582,000	借 入 金	300,000
割 賦 売 掛 金	② 500,000	資 本 金	1,000,000
委 託 販 売	③ 307,500	資 本 準 備 金	450,000
繰 越 商 品	207,000	売 上	⑦ 2,280,000
積 送 品	④ 42,000	割 賦 売 上	⑧ 1,546,000
未 着 商 品	⑤ 83,000	未 着 商 品 販 売 益	⑨ 110,000
仕 入	2,516,000	積 送 品 販 売 益	⑩ 105,500
営 業 費	670,000	繰 延 割 賦 売 上 利 益	125,000
支 払 家 賃	490,000	貸 倒 引 当 金 戻 入	⑪ 2,210
支 払 リ ー ス 料	134,000	先 物 売 渡 契 約	⑫ 220,000
支 払 利 息	35,000		
繰 延 割 賦 売 上 利 益 繰 入	⑥ 125,000		
売 渡 契 約 未 収 金	220,000		
合 計	6,711,500	合 計	6,711,500

3. 当期の売上総利益

- (1) 売上：2,280,000＋割賦1,546,000＝3,826,000
- (2) 売上原価：2,516,000（後T/B仕入）
- (3) 販売益：(1)－(2)＋未着110,000＋積送105,500＝1,525,500
- (4) 繰延割賦売上利益繰入：125,000

$$\therefore (3) - (4) = \boxed{1,400,500}$$

② 問2：在外支店等（金額の単位：円）

1. 在外支店

(1) 円換算後のA支店貸借対照表

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金 預 金	① 2,077,600	買 掛 金	⑥ 18,162,340
売 掛 金	② 29,155,000	借 入 金	⑦ 9,800,000
有 価 証 券	③ 4,900,000	車両減価償却累計額	⑧ 2,200,000
商 品	④ 8,500,000	貸 倒 引 当 金	⑨ 349,860
車 両	⑤ 8,800,000	本 店	⑩ 23,100,000
当 期 純 損 失	⑪ 179,600		
合 計	53,612,200	合 計	53,612,200

① $21,200 \text{ドル} \times 98 = 2,077,600$

⑥ $185,330 \text{ドル} \times 98 = 18,162,340$

② $297,500 \text{ドル} \times 98 = 29,155,000$

⑦ $100,000 \text{ドル} \times 98 = 9,800,000$

③ $50,000 \text{ドル} \times 98 = 4,900,000$

⑧ $20,000 \text{ドル} \times 110 = 2,200,000$

④ $85,000 \text{ドル} \times 100 = 8,500,000$

⑨ $3,570 \text{ドル} \times 98 = 349,860$

⑤ $80,000 \text{ドル} \times 110 = 8,800,000$

⑩ $210,000 \text{ドル} \times 110 = 23,100,000$

⑪ 貸借差額

(2) 円換算後のA支店損益計算書

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
本 店 よ り 仕 入	① 33,680,000	売 上 高	⑦ 60,400,000
給 料	② 18,530,000	有 価 証 券 利 息	⑧ 85,000
営 業 費	③ 4,920,000	当 期 純 損 失	⑨ 179,600
減 価 償 却 費	④ 1,100,000		
支 払 利 息	⑤ 560,000		
貸 倒 引 当 金 繰 入	⑥ 308,700		
為 替 差 損	⑩ 1,565,900		
合 計	60,664,600	合 計	60,664,600

① $336,800 \text{ドル} \times 100 = 33,680,000$

⑦ $604,000 \text{ドル} \times 100 = 60,400,000$

② $185,300 \text{ドル} \times 100 = 18,530,000$

⑧ $850 \text{ドル} \times 100 = 85,000$

③ $49,200 \text{ドル} \times 100 = 4,920,000$

⑨ 貸借対照表より移記

④ $10,000 \text{ドル} \times 110 = 1,100,000$

⑤ $5,600 \text{ドル} \times 100 = 560,000$

⑥ $3,150 \text{ドル} \times 98 = 308,700$

⑩ 貸借差額

2. 予定取引

- (1) X1年 2 月10日 (為替予約締結日)

仕訳不要

- (2) X1年 3 月31日 (決算日)

(為 替 予 約)	10,000	(繰 延 ヘ ッ ジ 損 益)	6,000
		(繰 延 税 金 負 債)	4,000

※ 為替予約の時価評価：5,000ドル×(102－100)＝10,000

繰延税金負債：10,000×40%＝4,000

繰延ヘッジ損益：10,000－4,000＝6,000

- (3) X1年 5 月10日 (予定取引実行日)

- ① 予定取引実行

(仕 入)	525,000	(現 金)	525,000
-------	---------	-------	---------

∴ 実行日の直物レート：525,000÷5,000ドル＝105

- ② ヘッジ会計

(為 替 予 約)	15,000	(繰 延 ヘ ッ ジ 損 益)	9,000
		(繰 延 税 金 負 債)	6,000

※ 為替予約の時価評価：5,000ドル×(105－102)＝15,000

繰延税金負債：15,000×40%＝6,000

繰延ヘッジ損益：15,000－6,000＝9,000

- ③ 為替予約の決済

(現 金)	25,000	(為 替 予 約)	25,000
-------	--------	-----------	--------

- ④ 商品の取得原価の調整

(繰 延 ヘ ッ ジ 損 益)	15,000	(仕 入)	25,000
(繰 延 税 金 負 債)	10,000		

〔第二問〕

① 問1：売上帳と商品勘定等（総記法・分記法）（金額の単位：円）

1. 【資料1】売上帳

売 上 帳						
日 付		摘 要		丁数	内 訳	金 額
4	1	B社 掛 F商品 ()個 単価()円		△ 省 略 ▽	※ 1	① 20,000
	2	B社 返品 F商品 ()個 単価()円				※ 2 (△5,000)
	4	C社 掛 F商品 ()個 単価()円				15,600
	8	D社 掛 F商品 ()個 単価()円				23,850
	15	E社 掛 F商品 ()個 単価()円				37,520
	18	B社 掛 F商品 ()個 単価()円				18,900
	22	D社 掛 F商品 ()個 単価()円				13,250
	25	C社 掛 F商品 100個 単価(@275)円				27,500
	26	C社 返品 F商品 10個 単価(@275)円				※ 3 (△2,750)
	30	D社 掛 F商品 ()個 単価()円				10,800
		総売上高				(167,420)
		売上戻り高				(△7,750)
	純売上高		解答(2)① → (159,670)			

※1 総記法の商品a/cより

※2 総記法の商品a/cより

※3 $27,500 \times \frac{10\text{個}}{100\text{個}} = 2,750$ （単価@275は同一）

2. 総記法（商品a/c）

(1) 会計処理

① 仕入取引（分記法と同じ）

(商	品)	×××	(買	掛	金)	×××
----	----	-----	----	---	----	-----

返品取引（4/12と4/29）は貸借反対仕訳となる。

② 売上取引

(売	掛	金)	×××	(商	品)	×××
----	---	----	-----	----	----	-----

返品取引（4/2と4/26）は貸借反対仕訳となる。

(2) 勘定記入

商 品							
4/ 1	前月繰越	24,000		4/ 1	売掛金	※ 2	(20,000)
2	売掛金	※ 1	(5,000)	4	売掛金	※ 3	(15,600)
3	買掛金	16,800		8	売掛金	※ 3	(23,850)
6	買掛金	10,750		12	買掛金		2,200
11	買掛金	24,200		15	売掛金	※ 3	(37,520)
16	買掛金	27,000		18	売掛金	※ 3	(18,900)
20	買掛金	13,200		22	売掛金	※ 3	(13,250)
24	買掛金	15,050		25	売掛金	※ 3	(27,500)
26	売掛金	※ 3	(2,750)	29	買掛金		2,100
28	買掛金	18,900		30	売掛金	※ 3	(10,800)

※ 1 分記法の記入より、原価4,000＋販売益1,000＝5,000

※ 2 分記法の商品販売益a/cより、4/2返品分の販売益1,000が4/1販売分の4,000の4分の1であることから、 $5,000 \times 4 = 20,000$

(注) 【資料 4】4より、返品分の仕入単価は等しくなるため、上記の計算が成り立つ。

※ 3 売上帳の記入より

3. 分記法（商品a/cと商品販売益a/c）

(1) 会計処理

① 仕入取引（総記法と同じ）

(商	品)	×××	(買	掛	金)	×××
----	----	-----	----	---	----	-----

返品取引（4/12と4/29）は貸借反対仕訳となる。

② 売上取引

(売	掛	金)	×××	(商	品)	×××
				(商	品	販
				売	益)	×××

返品取引（4/2と4/26）は貸借反対仕訳となる。

(2) 勘定記入 (4/15の時点で、商品a/cの残高はゼロとなる。)

商 品							
4/ 1	前月繰越	※ 1	(24,000)	4/ 1	売掛金	※ 2	(16,000)
2	売掛金		4,000	4	売掛金		12,000
3	買掛金	※ 1	(16,800)	8	売掛金	※ 3	(18,950)
6	買掛金	※ 1	(10,750)	12	買掛金	※ 1	(2,200)
11	買掛金	※ 1	(24,200)	15	売掛金		30,600
16	買掛金	※ 1	(27,000)	18	売掛金		15,750
20	買掛金	※ 1	(13,200)	22	売掛金	※ 4	② 11,250
24	買掛金	※ 1	(15,050)	25	売掛金		21,800
26	売掛金	※ 5	(2,150)	29	買掛金	※ 1	(2,100)
28	買掛金	※ 1	(18,900)	30	売掛金		8,600

∴ 商品a/cの次月繰越高 : 16,800 (解答(2)①)

- ※ 1 前月繰越と仕入取引は、総記法の記入と同じ。
 ※ 2 4分の1の返品であるため、 $4,000 \times 4 = 16,000$
 ※ 3 4/15の時点で残高がゼロとなるため、差額で算定。
 ※ 4 売価13,250(総記法より)－販売益2,000＝11,250
 ※ 5 売価2,750(総記法より)－販売益600＝2,150

商品販売益							
4/ 2	売掛金		1,000	4/ 1	売掛金		4,000
26	売掛金		600	4	売掛金	※ 1	(3,600)
				8	売掛金	※ 2	③ 4,900
				15	売掛金	※ 3	(6,920)
				18	売掛金	※ 4	(3,150)
				22	売掛金	※ 7	(2,000)
				25	売掛金	※ 5	(5,700)
				30	売掛金	※ 6	(2,200)

- ※ 1 売価15,600(総記法より)－原価12,000＝3,600
 ※ 2 売価23,850(総記法より)－原価18,950＝4,900
 ※ 3 売価37,520(総記法より)－原価30,600＝6,920
 ※ 4 売価18,900(総記法より)－原価15,750＝3,150
 ※ 5 売価27,500(総記法より)－原価21,800＝5,700
 ※ 6 売価10,800(総記法より)－原価8,600＝2,200
 ※ 7 4月中の売上総利益が30,870であるため、差額で算定。

4. A社が採用している商品の評価方法

解答参照

② 問2：株主資本等変動計算書（金額の単位：千円）

1. 自己株式に関連する事項

(1) 自己株式の取得

(自 己 株 式)	24,500	(当 座 預 金)	24,500
-----------	--------	-----------	--------

※ @245×100株=24,500

(2) 吸収合併

(諸 資 産)	448,000	(諸 負 債)	350,000
(の れ ん)	4,000	(資 本 金)	86,700
		(そ の 他 資 本 剰 余 金)	600
		(自 己 株 式)	14,700

① 増加すべき株主資本：@255×400株=102,000

② のれん：①－(448,000－350,000)＝4,000

③ 自己株式：@245×60株=14,700

④ その他資本剰余金：①－③－86,700=600

2. その他有価証券に関連する事項

(1) I社株式（実効税率40%）

(投 資 有 価 証 券)	3,000	(繰 延 税 金 負 債)	1,200
		(そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金)	1,800

※ (@60－@50)×300株=3,000（評価益）

(2) J社株式（実効税率40%）

(繰 延 税 金 資 産)	400	(投 資 有 価 証 券)	1,000
(そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金)	600		

※ (@90－@100)×100株＝△1,000（評価損）

(3) K社株式（実効税率40%）

(投 資 有 価 証 券)	500	(繰 延 税 金 負 債)	200
		(そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金)	300

※ (@80－@75)×100株=500（評価益）

(4) その他有価証券評価差額金の当期末残高

1,800－600＋300＝1,500（貸）

3. 転換社債型新株予約権付社債に関連する事項

- (1) 当期首における社債の帳簿価額（償却原価）

$$460,000 + 10,000(\text{注}) \times 2 \text{ 年} = 480,000$$

$$(\text{注}) \quad 1 \text{ 年分の償却額} : (500,000 - 460,000) \div 4 \text{ 年} = 10,000$$

- (2) (1)のうち権利行使分

$$480,000 \times \frac{300,000}{500,000} = 288,000$$

- (3) 権利行使分に係る当期償却額

(社 債 利 息)	3,000	(社 債)	3,000
-----------	-------	-------	-------

$$\text{※} \quad 10,000 \times \frac{300,000}{500,000} \times \frac{6 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = 3,000$$

- (4) 権利行使

(社 債)	291,000	(資 本 金)	291,000
-------	---------	---------	---------

$$\text{※} \quad \text{社債の簿価} : 288,000 + 3,000 = 291,000$$

4. 剰余金の処分に関連する事項

(そ の 他 資 本 剰 余 金)	105,000	(資 本 準 備 金)	5,000
(繰 越 利 益 剰 余 金)	315,000	(利 益 準 備 金)	15,000
		(未 払 配 当 金)	400,000

- ① 準備金積立額の計算

$$\text{配当} 400,000 \times \frac{1}{10} = 40,000$$

$$\text{資本} 4,000,000 \times \frac{1}{4} - (\text{資準} 600,000 + \text{利準} 380,000) = 20,000$$

} $\therefore 20,000$

② 資本準備金 : $20,000 \times \frac{100,000}{400,000} = 5,000$

③ 利益準備金 : $20,000 \times \frac{300,000}{400,000} = 15,000$

④ その他資本剰余金 : $100,000 + 5,000 = 105,000$

⑤ 繰越利益剰余金 : $300,000 + 15,000 = 315,000$

5. その他の事項（当期純利益）

(損 益)	500,000	(繰 越 利 益 剰 余 金)	500,000
-------	---------	-----------------	---------

6. 株主資本変動計算書

株主資本等変動計算書

自 X 2 年 4 月 1 日 至 X 3 年 3 月 31 日

	株 主 資 本									評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	4,000,000	600,000	200,000	800,000	380,000	460,000	840,000		5,640,000	2,100	40,000	5,682,100
当期変動額												
新株の発行	291,000								291,000			291,000
剰余金の 配当		5,000	△105,000	△100,000	15,000	△315,000	△300,000		△400,000			△400,000
当期純利益						500,000	500,000		500,000			500,000
自己株式の 取得								△24,500	△24,500			△24,500
合併による増減	86,700		600	600				14,700	102,000			102,000
株式資本以外 の項目の当期 変動額(純額)										△600	0	△600
当期変動額 合計	377,700	5,000	△104,400	△99,400	15,000	185,000	200,000	△9,800	468,500	△600	0	467,900
当期末残高	4,377,700	605,000	95,600	700,600	395,000	645,000	1,040,000	△9,800	6,108,500	1,500	40,000	6,150,000

〔第三問〕（金額の単位：円）

① 【資料１】決算整理前残高試算表の空欄

勘定科目		金額	解説
借方科目	商 品	133,576,000	下記③ 4.(1)③参照
	仕 掛 品	21,798,300	下記③ 2.(1)②参照
	建 物 附 属 設 備	39,480,960	下記③ 3.(1)②参照
	工 具 器 具 備 品	6,525,000	下記③ 3.(2)①参照
	ソ フ ト ウ ェ ア	6,434,000	下記③ 3.(3)①参照
	ソフトウェア仮勘定	432,800,000	下記③ 2.(3)①参照
	投 資 有 価 証 券	116,941,700	下記③ 6.(1)参照
	繰 延 税 金 資 産	95,077,889	下記② 参照
	商 品 売 上 原 価	1,154,404,000	下記③ 4.(1)④参照
貸方科目	社 債	49,052,335	下記③ 7.(1)参照
	貸 倒 引 当 金	2,125,000	下記③ 5.(2)①参照
	繰 延 税 金 負 債	486,432	下記③ 3.(1)④参照
	退 職 給 付 引 当 金	234,164,475	下記③ 8.(1)参照
	資 産 除 去 債 務	1,405,248	下記③ 3.(1)③参照

② 【資料２】科目内訳書の空欄（上記①に掲げるものを除く。）

科 目	内 容	金 額
繰延税金資産	前期末の退職給付引当金残高に対する税効果会計適用額	① 93,665,790
	前期末の貸倒引当金残高に対する税効果会計適用額	② 850,000
	前期末の資産除去債務残高に対する税効果会計適用額	③ 562,099
	計	95,077,889

① $234,164,475 \times 40\% = 93,665,790$

② $2,125,000 \times 40\% = 850,000$

③ $1,405,248 \times 40\% = 562,099.2 \rightarrow 562,099$ （円未満四捨五入）

③ 【資料３】追加修正及び決算整理事項

1. 当座預金等に関する事項

(1) 営業費の引落

（未 払 費 用）	245,000	（当 座 預 金）	245,000
-----------	---------	-----------	---------

※ 当座預金は未記帳であり、未払費用として計上していたため、これを修正する。

(2) H社に対する売掛金と外注費

（制 作 外 注 費）	346,800	（当 座 預 金）	346,800
-------------	---------	-----------	---------

※ 実際の当座入金額は売掛金残高の974,200ではなく、制作外注費346,800控除後の金額(627,400)であったため、これを修正する。

(3) 従業員社会保険料

(未払費用)	1,317,000	(当座預金)	2,573,700
(預り金)	1,256,700		

※ 未払費用及び預り金は【資料2】より。

(4) 未渡小切手

(当座預金)	672,000	(制作外注費)	672,000
--------	---------	---------	---------

※ 制作外注費は当座預金口座から振り込んだ時に処理済であり、小切手振出時の仕訳が二重計上となっているため、これを取消す。

(5) 未取付小切手

仕訳不要

2. ソフトウェア制作販売等に関する事項

(1) 受注販売目的ソフトウェア

① 制作コードA312(進行基準・未完成)

① 当期制作費用

(仕掛品)	236,938,800	(制作人件費)	121,696,000
		(制作外注費)	97,962,800
		(制作経費)	17,280,000

※ 制作外注費：97,616,000+346,800(上記1.(2)より)=97,962,800

② 当期製品制作原価

(当期製品制作原価)	236,938,800	(仕掛品)	236,938,800
------------	-------------	-------	-------------

③ 受注製品売上高

(前受金)	156,480,000	(受注製品売上高)	333,616,000
(売掛金)	177,136,000		

※ 1 前期の売上高

$$464,000,000 \times \frac{54,720,000}{304,000,000} = 83,520,000$$

※ 2 当期の売上高

$$496,000,000 \times \frac{54,720,000 + 236,938,800}{346,800,000} - 83,520,000 = 333,616,000$$

※ 3 前受金は【資料2】より。

② 制作コードA313(完成基準・当期完成)

① 期首仕掛品(前T/B)：21,798,300

⑥ 当期制作費用

(仕 掛 品)	122, 529, 700	(制 作 人 件 費)	56, 800, 000
		(制 作 外 注 費)	42, 028, 700
		(制 作 経 費)	23, 701, 000

※ 制作外注費：42, 700, 700－672, 000(上記1.(4)より)＝42, 028, 700

⑦ 当期製品制作原価

(当 期 製 品 制 作 原 価)	144, 328, 000	(仕 掛 品)	144, 328, 000
-------------------	---------------	---------	---------------

※ 前期21, 798, 300＋当期122, 529, 700＝144, 328, 000

⑧ 受注製品売上高（請負金額243, 000, 000が売上計上済）

(前 受 金)	103, 000, 000	(売 掛 金)	105, 882, 400
(受 注 製 品 売 上 高)	2, 882, 400		

※ 1 前受金は【資料2】より。

※ 2 売上高の取消（保守契約代金）

⑨ 制作コードA314（完成基準・未完成）

① 未払制作外注費

(制 作 外 注 費)	126, 000	(買 掛 金)	126, 000
-------------	----------	---------	----------

② 当期制作費用

(仕 掛 品)	127, 127, 200	(制 作 人 件 費)	52, 008, 000
		(制 作 外 注 費)	53, 118, 000
		(制 作 経 費)	22, 001, 200

※ 制作外注費：52, 992, 000＋126, 000＝53, 118, 000

③ 受注損失引当金

(制 作 経 費)	2, 402, 300	(受 注 損 失 引 当 金)	2, 402, 300
(当 期 製 品 制 作 原 価)	2, 402, 300	(制 作 経 費)	2, 402, 300

※ 見積原価等：当期127, 127, 200＋翌期見積(11, 000, 000＋4, 275, 100)＝142, 402, 300

∴ 損失見積額：請負金額140, 000, 000－142, 402, 300＝△2, 402, 300

④ 税効果会計

(繰 延 税 金 資 産)	960, 920	(法 人 税 等 調 整 額)	960, 920
---------------	----------	-----------------	----------

※ 2, 402, 300×40％＝960, 920

(2) 市場販売目的ソフトウェア（制作コードB227）

① ソフトウェア仮勘定等の振替

(ソ フ ト ウ エ ア)	86, 400, 000	(ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定)	125, 000, 000
(営 業 費)	41, 600, 000	(買 掛 金)	3, 000, 000

※1 ソフトウェア仮勘定に計上した金額

$$20,000,000 + 83,400,000 + 21,600,000 = 125,000,000$$

※2 ソフトウェア（操作性向上等）：83,400,000 + 3,000,000 = 86,400,000

※3 営業費：20,000,000（研究開発費）+ 21,600,000（バグ取り等）= 41,600,000

② 市販製品売上高の修正

（市 販 製 品 売 上 高）	4,802,400	（ 売 掛 金）	4,802,400
-----------------	-----------	----------	-----------

※ 値引金額：@2,001×2,400個=4,802,400

③ ソフトウェアの減価償却

（市 販 製 品 売 上 原 価）	28,803,600	（ソ フ ト ウ エ ア）	28,803,600
-------------------	------------	---------------	------------

※ 減価償却費

$$86,400,000 \times \frac{26,670\text{個}}{80,000\text{個(注)}} = 28,803,600$$

（注）20,000個 + 35,000個 + 20,000個 + 5,000個 = 80,000個

$$86,400,000 \div 3\text{年} \times \frac{6\text{カ月}}{12\text{カ月}} = 14,400,000$$

∴ 28,803,600

(3) 自社利用目的ソフトウェア（制作コードC109）

① ソフトウェア仮勘定等の振替

（工 具 器 具 備 品）	96,000,000	（ソフトウェア仮勘定）	307,800,000
（ソ フ ト ウ エ ア）	210,000,000	（ 営 業 費）	1,500,000
（ 営 業 費）	3,300,000		

※1 ソフトウェア仮勘定に計上した金額

$$94,500,000 + (80,000,000 + 70,000,000 + 60,000,000) + (2,000,000 + 800,000 + 500,000) = 307,800,000$$

$$\therefore \text{前T/Bのソフトウェア仮勘定：} 125,000,000 + 307,800,000 = \boxed{432,800,000}$$

※2 工具器具備品：94,500,000 + 1,500,000（付随費用）= 96,000,000

※3 ソフトウェア（製品マスター取得費）

$$80,000,000 + 70,000,000 + 60,000,000 = 210,000,000$$

※4 営業費（データ移管費）：2,000,000 + 800,000 + 500,000 = 3,300,000

② 減価償却

（減 価 償 却 費）	10,200,000	（工 具 器 具 備 品）	3,200,000
		（ソ フ ト ウ エ ア）	7,000,000

$$\text{※1 工具器具備品：} 96,000,000 \times 0.200 \times \frac{2\text{カ月}}{12\text{カ月}} = 3,200,000$$

$$\text{※2 ソフトウェア：} 210,000,000 \times 0.200 \times \frac{2\text{カ月}}{12\text{カ月}} = 7,000,000$$

3. 固定資産及び減価償却費に関する事項

(1) 建物附属設備（資産除去債務）

- ① 建物附属設備の取得原価（資産除去債務を含めた金額）

$$48,000,000 + 1,351,200 \text{ (注)} = 49,351,200$$

(注) 資産除去債務： $2,000,000 \times 0.6756 \text{ (4\%} \cdot 10\text{年)} = 1,351,200$

- ② 前T/Bの建物附属設備（平成24年4月取得＝当期末まで2年）

$$49,351,200 - 49,351,200 \times 0.100 \times 2 \text{ 年} = \boxed{39,480,960}$$

- ③ 前T/Bの資産除去債務

$$1,351,200 + 1,351,200 \times 4\% = \boxed{1,405,248}$$

- ④ 前T/Bの繰延税金負債

① 会計上の建物附属設備： $49,351,200 - 49,351,200 \times 0.100 = 44,416,080$

② 税務上の建物附属設備： $48,000,000 - 48,000,000 \times 0.100 = 43,200,000$

③ 将来加算一時差異：①－②＝1,216,080

④ 繰延税金負債：③×40%＝ $\boxed{486,432}$

- ⑤ 減価償却費及び税効果

(繰 延 税 金 負 債)	54,048	(法 人 税 等 調 整 額)	54,048
---------------	--------	-----------------	--------

※1 当期の減価償却費（適正に処理済であるため仕訳不要）

$$49,351,200 \times 0.100 = 4,935,120$$

※2 将来加算一時差異の解消に係る税効果

$$(49,351,200 - 48,000,000) \times 0.100 = 135,120$$

$$\therefore 135,120 \times 40\% = 54,048$$

- ⑥ 資産除去債務に係る時の経過調整（利息費用）及び税効果

(営 業 費)	56,210	(資 産 除 去 債 務)	56,210
(繰 延 税 金 資 産)	22,484	(法 人 税 等 調 整 額)	22,484

※1 利息費用： $1,405,248 \times 4\% = 56,209.92 \rightarrow 56,210$ （円未満四捨五入）

※2 将来減算一時差異の発生に係る税効果： $56,210 \times 40\% = 22,484$

- ⑦ 見積変更に伴う資産除去債務の増加及び税効果

(建 物 附 属 設 備)	789,400	(資 産 除 去 債 務)	789,400
(繰 延 税 金 資 産)	315,760	(法 人 税 等 調 整 額)	315,760
(法 人 税 等 調 整 額)	315,760	(繰 延 税 金 負 債)	315,760

※1 資産除去債務の増加： $(3,000,000 - 2,000,000) \times 0.7894 \text{ (3\%} \cdot 8\text{年)} = 789,400$

※2 将来減算一時差異の発生（資産除去債務）に係る税効果

$$789,400 \times 40\% = 315,760$$

※3 将来加算一時差異の発生（建物附属設備）に係る税効果：※2と同額

(2) 工具器具備品

① 前T/Bの工具器具備品（平成23年4月取得＝当期末まで3年）

① 前々期の償却費： $52,200,000 \times 0.500 = 26,100,000$ ② 前期の償却費： $(52,200,000 - \text{①}) \times 0.500 = 13,050,000$ ③ 当期の償却費： $(52,200,000 - \text{①} - \text{②}) \times 0.500 = 6,525,000$ （要修正）④ 前T/Bの金額： $52,200,000 - \text{①} - \text{②} - \text{③} = \boxed{6,525,000}$

② 減価償却費

(工 具 器 具 備 品)	6,525,000	(減 価 償 却 費)	6,525,000
(減 価 償 却 費)	4,358,700	(工 具 器 具 備 品)	4,358,700

※ 適正な減価償却費（当期首から定額法・残存年数3年）

期首簿価： $52,200,000 - 26,100,000 - 13,050,000 = 13,050,000$ ∴ $13,050,000 \times 0.334 = 4,358,700$

(3) ソフトウェア

① 前T/Bのソフトウェア（平成22年4月取得＝当期末まで4年）

 $32,170,000 - 32,170,000 \times 0.200 \times 4 \text{年} = \boxed{6,434,000}$

② 仕様変更による支出額

(ソ フ ト ウ エ ア)	2,030,000	(営 業 費)	2,030,000
---------------	-----------	---------	-----------

③ 減価償却費

(ソ フ ト ウ エ ア)	6,434,000	(減 価 償 却 費)	6,434,000
(減 価 償 却 費)	4,975,932	(ソ フ ト ウ エ ア)	4,975,932

※1 計上済の減価償却費： $32,170,000 \times 0.200 = 6,434,000$

※2 適正な減価償却費（残存年数3年）

期首簿価： $32,170,000 - 32,170,000 \times 0.200 \times 3 \text{年} = 12,868,000$ ∴ $(12,868,000 + 2,030,000) \times 0.334 = 4,975,932$

4. ソフトウェア（P商品）の仕入販売に関する事項

(1) 売上原価の内訳（修正前の金額）

① 期首商品：@12,000×22,470個＝269,640,000

② 当期仕入：@11,800×86,300個＝1,018,340,000

③ 期末商品（前T/Bの商品）：@11,800×11,320個＝ $\boxed{133,576,000}$ ④ 売上原価（前T/Bの商品売上原価）：①＋②－③＝ $\boxed{1,154,404,000}$

(2) 当期首在庫の仕入先への返品

(買 掛 金)	3,960,000	(商 品)	3,960,000
(商 品)	66,000	(商 品 売 上 原 価)	66,000

※1 返品した商品の仕入原価：@12,000×330個＝3,960,000

※ 2 払出原価の修正：($@12,000 - @11,800$) \times 330個 = 66,000

- (3) 当期末に広告宣伝用として無償提供

(営 業 費)	259,600	(商 品)	259,600
---------	---------	-------	---------

※ $@11,800 \times 22\text{個} = 259,600$

- (4) 棚卸減耗損

(棚 卸 減 耗 損)	94,400	(商 品)	94,400
-------------	--------	-------	--------

※ $@11,800 \times 8\text{個} = 94,400$

- (5) 商品評価損

- ① 時価下落の判定

$@11,800 > @12,000 - @12,000 \times 8\% = @11,040 \quad \therefore$ 評価損を計上

- ② 商品評価損

(商 品 評 価 損)	8,329,600	(商 品)	8,329,600
-------------	-----------	-------	-----------

※ $(@11,800 - @11,040) \times (10,940\text{個} + \text{計上もれ}20\text{個}) = 8,329,600$

5. 債権の貸倒れ等に関する事項

- (1) 得意先D社

- ① 受取手形1の修正

(破 産 更 生 債 権 等)	2,684,200	(買 掛 金)	2,684,200
-----------------	-----------	---------	-----------

- ② 受取手形2の修正

(破 産 更 生 債 権 等)	2,400,400	(受 取 手 形)	2,400,400
-----------------	-----------	-----------	-----------

- ③ 受取手形3(未処理)

(破 産 更 生 債 権 等)	3,754,300	(受 取 手 形)	3,754,300
-----------------	-----------	-----------	-----------

\therefore D社に対する破産更生債権等： $2,684,200 + 2,400,400 + 3,754,300 = 8,838,900$

- (2) 得意先E社

- ① 前T/Bの貸倒引当金(前期まで貸倒懸念債権)

$4,250,000 \times 50\% = 2,125,000$

- ② 破産更生債権等への振替

(破 産 更 生 債 権 等)	4,250,000	(売 掛 金)	4,250,000
-----------------	-----------	---------	-----------

- (3) 貸倒引当金の計上

- ① S社に対する貸付金(貸倒懸念債権)

- ② 将来キャッシュ・フローの割引現在価値

$800,000(\text{注}) \times 0.9709(3\% \cdot 1\text{年}) = 776,720$

(注) $80,000,000 \times 1\% = 800,000$

$(80,000,000 + 800,000) \times 0.9426(3\% \cdot 2\text{年}) = 76,162,080$

計：76,938,800

⑥ 貸倒引当金

(貸倒引当金繰入額)	3,061,200	(貸倒引当金)	3,061,200
------------	-----------	---------	-----------

$$\text{※ } 80,000,000 - 76,938,800 = 3,061,200$$

⑦ 税効果

(繰延税金資産)	1,224,480	(法人税等調整額)	1,224,480
----------	-----------	-----------	-----------

$$\text{※ } 3,061,200 \times 40\% = 1,224,480$$

② 得意先D社に対する破産更生債権等

① 貸倒引当金

(貸倒引当金繰入額)	4,518,900	(貸倒引当金)	4,518,900
------------	-----------	---------	-----------

$$\text{※ } 8,838,900 - \text{預り保証金} 4,320,000 = 4,518,900$$

② 税効果

(繰延税金資産)	903,780	(法人税等調整額)	903,780
----------	---------	-----------	---------

$$\text{※ } 4,518,900 \times 50\% \times 40\% = 903,780$$

③ 得意先E社に対する破産更生債権等

① 貸倒引当金

(貸倒引当金繰入額)	2,125,000	(貸倒引当金)	2,125,000
------------	-----------	---------	-----------

$$\text{※ 設定額} : 4,250,000$$

$$\therefore \text{繰入額} : 4,250,000 - \text{前T/B貸倒引当金} 2,125,000 = 2,125,000$$

② 税効果

$$\text{繰延税金資産} : 4,250,000 \times 50\% \times 40\% = 850,000$$

\therefore 前期末に計上した繰延税金資産と同額となるため、仕訳不要。

(4) 前期末の売掛金の回収不能

(貸倒損失)	989,880	(売掛金)	1,039,374
(仮受消費税等)	49,494		

$$\text{※ 1 貸倒損失 (税抜)} : 1,039,374 \div 1.05 = 989,880$$

$$\text{※ 2 仮受消費税等} : 989,880 \times 0.05 = 49,494$$

6. 投資有価証券等に関する事項

(1) 前T/Bの投資有価証券

$$\text{① 株式 1} : 559,000 \text{ドル} \times 101.00 = 56,459,000$$

$$\text{② 株式 2} : 171,000 \text{ドル} \times 93.00 = 15,903,000$$

$$\text{③ 債券 1} : 450,300 \text{ドル} \times 99.00 = 44,579,700$$

$$\therefore \text{①} + \text{②} + \text{③} = \boxed{116,941,700}$$

(2) 株式1 (その他有価証券)

(投資有価証券)	4,546,000	(繰延税金負債)	1,818,400
		(その他有価証券評価差額金)	2,727,600

① 期末評価額：581,000ドル×105.00=61,005,000

② 評価差額：①－56,459,000=4,546,000

③ 繰延税金負債：②×40%=1,818,400

(3) 株式2 (その他有価証券)

(投資有価証券評価損)	7,660,500	(投資有価証券)	7,660,500
-------------	-----------	----------	-----------

① 減損処理の判定：171,000ドル×50%=85,500ドル > 78,500ドル

(注) 外貨ベースで時価下落の判定を行うため、減損処理の適用となる。

② 期末評価額：78,500ドル×105.00=8,242,500

③ 評価損：②－15,903,000=△7,660,500

(4) Y社株式 (関連会社株式)：下記10. 参照

(5) 債券1 (満期保有目的債券)

(投資有価証券)	3,741,300	(有価証券利息)	1,027,620
		(為替差益)	2,713,680

① 償却額：9,900ドル(注)×103.80=1,027,620

(注) (480,000ドル－450,300ドル)÷3年=9,900ドル

② 期末評価額：460,200ドル(注)×105.00=48,321,000

(注) 450,300ドル+9,900ドル=460,200ドル

③ 為替差損益：②－(44,579,700+①)=2,713,680 (差益)

7. 社債に関する事項

(1) 償却原価法の適用 (利息法)

(注) 当期の数値は買入消却が行われなかった場合の計算結果である。

	A 期首簿価	B 実効利息	C 約定利息	D 償却額	E 期末簿価
		A×3.00%	額面×2.00%	B－C	A＋D
前々期	48,150,000	1,444,500	1,000,000	444,500	48,594,500
前期	48,594,500	1,457,835	1,000,000	457,835	49,052,335
当期	49,052,335	1,471,570	1,000,000	471,570	49,523,905

∴ 前T/Bの社債：49,052,335

(2) 買入消却の修正仕訳

(社債)	49,052,335	(仮払金)	49,050,000
(社債利息)	735,785	(社債消却益)	738,120

※ 社債利息：1,471,570× $\frac{6\text{カ月}}{12\text{カ月}}$ =735,785

8. 退職給付引当金に関する事項

(1) 退職給付引当金の期首残高（前T/Bの金額）

- ① 退職給付債務：250,000,000×1.2190×0.7441（3%・10年）+98,000,000=324,764,475
- ② 年金資産：78,000,000
- ③ 未認識会計基準変更時差異：12,600,000
- ④ 退職給付引当金：①－②－③＝ 234,164,475

(2) 退職給付引当金の期末残高

- ① 退職給付債務：300,000,000×1.2190×0.7441（3%・10年）+102,000,000=374,117,370
- ② 年金資産：82,000,000
- ③ 未認識会計基準変更時差異：12,600,000× $\frac{2\text{年}}{3\text{年}}$ =8,400,000
- ④ 退職給付引当金：①－②－③=283,717,370

(3) 退職一時金の支給額及び年金掛金の拠出額の修正

（退職給付引当金）	33,467,300	（退職給付費用）	33,467,300
-----------	------------	----------	------------

(4) 退職給付費用の計上

（退職給付費用）	83,020,195	（退職給付引当金）	83,020,195
----------	------------	-----------	------------

※ 期末283,717,370－（期首234,164,475－取崩33,467,300）=83,020,195

(5) 税効果

（法人税等調整額）	93,665,790	（繰延税金資産）	93,665,790
（繰延税金資産）	113,486,948	（法人税等調整額）	113,486,948

※ 当期末：283,717,370×40%=113,486,948

9. 自己株式に関する事項

(1) 普通株式

① 自己株式の取得

（自己株式）	5,376,000	（仮払金）	5,432,448
（支払手数料）	53,760		
（仮払消費税等）	2,688		

※ 1 自己株式：@64,000×84株=5,376,000

※ 2 取得諸費用（税抜）：56,448÷1.05=53,760

※ 3 仮払消費税等：53,760×0.05=2,688

② 自己株式の処分

（仮受金）	5,391,204	（自己株式）	4,992,000
（支払手数料）	65,520	（その他資本剰余金）	468,000
（仮払消費税等）	3,276		

※1 入金額（仮受金）： $@70,000 \times 78 \text{株} - 68,796 = 5,391,204$

※2 自己株式： $64,000 \times 78 \text{株} = 4,992,000$

※3 株式交付費（税抜）： $68,796 \div 1.05 = 65,520$

※4 仮払消費税等： $65,520 \times 0.05 = 3,276$

(2) 優先株式

① 自己株式の取得

(自 己 株 式)	3,168,000	(仮 払 金)	3,201,264
(支 払 手 数 料)	31,680		
(仮 払 消 費 税 等)	1,584		

※1 自己株式： $@48,000 \times 66 \text{株} = 3,168,000$

※2 取得諸費用（税抜）： $33,264 \div 1.05 = 31,680$

※3 仮払消費税等： $31,680 \times 0.05 = 1,584$

② 自己株式の処分

(仮 受 金)	2,567,240	(自 己 株 式)	2,496,000
(支 払 手 数 料)	31,200	(そ の 他 資 本 剰 余 金)	104,000
(仮 払 消 費 税 等)	1,560		

※1 入金額（仮受金）： $@50,000 \times 52 \text{株} - 32,760 = 2,567,240$

※2 自己株式： $48,000 \times 52 \text{株} = 2,496,000$

※3 株式交付費（税抜）： $32,760 \div 1.05 = 31,200$

※4 仮払消費税等： $31,200 \times 0.05 = 1,560$

10. 事業分離に関する事項

(1) Y社株式の適正な金額（投資が継続）

$(37,550,000 + 10,850,000 + 24,753,000) - (43,107,000 + 3,011,200) = 27,034,800$

(2) 修正仕訳

(雑 収 入)	7,965,200	(関 係 会 社 株 式)	7,965,200
---------	-----------	---------------	-----------

11. 税金に関する事項

(1) 消費税等

(仮 受 消 費 税 等)	115,807,506	(仮 払 消 費 税 等)	80,212,906
		(仮 払 金)	10,567,000
		(未 払 消 費 税 等)	25,027,600

① 仮受消費税等：前T/B $115,857,000 - 49,494 = 115,807,506$

② 仮払消費税等：前T/B $80,203,798 + 2,688 + 3,276 + 1,584 + 1,560 = 80,212,906$

(2) 法人税等

(法人税等)	122,723,782	(仮払金)	53,400,400
		(未払法人税等)	69,323,382

① 税引前当期純利益：収益合計2,650,951,570－費用合計2,401,609,290＝249,342,280

② 法人税等：①×40%＋法人税等調整額22,986,870＝122,723,782

【資料5】財務諸表

1. 貸借対照表

貸借対照表

平成26年3月31日現在

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
当座預金	(1) 25,299,500	買掛金	(13) 215,757,750
受取手形	14,615,100	未払費用	1,371,700
売掛金	(2) 244,131,610	未払法人税等	(14) 69,323,382
商品	(3) 120,998,400	未払消費税等	(15) 25,027,600
仕掛品	(4) 127,127,200	前受金	(16) 0
建物附属設備	(5) 40,270,360	受注損失引当金	(17) 2,402,300
工具器具備品	(6) 101,491,300	預り保証金	4,320,000
ソフトウェア	(7) 270,518,468	繰延税金負債	(18) 2,566,544
投資有価証券	(8) 117,568,500	退職給付引当金	(19) 283,717,370
関係会社株式	(9) 27,034,800	資産除去債務	(20) 2,250,858
長期貸付金	80,000,000	資本金	100,000,000
破産更生債権等	(10) 13,088,900	資本準備金	95,000,000
繰延税金資産	(11) 118,326,471	その他資本剰余金	(21) 572,000
貸倒引当金	(12) △ 11,830,100	繰越利益剰余金	484,659,405
		自己株式	(22) △ 1,056,000
		その他有価証券評価差額金	(23) 2,727,600
合 計	1,288,640,509	合 計	1,288,640,509

2. 損益計算書

損益計算書

自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
商 品 売 上 原 価	(24) 1,154,338,000	商 品 売 上 高	1,754,100,000
市販製品売上原価	(25) 28,803,600	市販製品売上高	(34) 315,237,600
当期製品制作原価	383,669,100	受注製品売上高	(35) 573,733,600
営 業 費	(26) 699,611,218	受 取 利 息	2,400,000
減 価 償 却 費	(27) 24,469,752	有 価 証 券 利 息	(36) 1,027,620
退 職 給 付 費 用	83,020,195	社 債 消 却 益	(37) 738,120
貸倒引当金繰入額	9,705,100	為 替 差 益	(38) 2,713,680
社 債 利 息	(28) 735,785	雑 収 入	1,000,950
支 払 手 数 料	(29) 182,160	法 人 税 等 調 整 額	22,986,870
貸 倒 損 失	(30) 989,880		
棚 卸 減 耗 損	(31) 94,400		
商 品 評 価 損	(32) 8,329,600		
投資有価証券評価損	(33) 7,660,500		
法 人 税 等	122,723,782		
当 期 純 利 益	149,605,368		
合 計	2,673,938,440	合 計	2,673,938,440

3. 受注販売目的ソフトウェア制作原価報告書

受注販売目的ソフトウェア制作原価報告書

自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[製] 期 首 仕 掛 品	21,798,300	[製] 期 末 仕 掛 品	127,127,200
[製] 制 作 人 件 費	230,504,000	当 期 製 品 制 作 原 価	(40) 383,669,100
[製] 制 作 外 注 費	(39) 193,109,500		
[製] 制 作 経 費	65,384,500		
合 計	510,796,300	合 計	510,796,300